

小山市公営企業会計 決算審査意見書

令和 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

小監第51号
令和3年8月3日

小山市長 浅野正富様

小山市監査委員 藤沼千春

小山市監査委員 小峰儀則

小山市監査委員 安藤良子

令和2年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度小山市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業 務 の 概 要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	4
(1)	収益内容	5
(2)	費用内容	5
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経営比率	7
4	財 政 状 態	7
(1)	資産	7
(2)	負債・資本	8
(3)	財務比率	8
(4)	企業債	8
(5)	貯蔵品	8
5	総 括 的 意 見	9
6	資 料	11

下水道事業会計

第1	審査の対象	18
第2	審査の期間	18
第3	審査の方法	18
第4	審査の結果	18
1	業務の概要	19
	【1】公共下水道事業	19
	(1) 業務状況	19
	【2】農業集落排水事業	20
	(1) 業務状況	20
2	予算の執行状況	21
	(1) 収益的収入及び支出	21
	(2) 資本的収入及び支出	22
3	経営成績	23
	(1) 収益内容	23
	(2) 費用内容	23
	(3) 使用料単価と污水处理原価	25
	(4) 収支比率	26
4	財政状態	26
	(1) 資産	26
	(2) 負債・資本	26
	(3) 財務比率	27
	(4) 企業債	27
5	総括的意見	28
6	資料	31

令和２年度小山市水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度小山市水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月４日から令和３年８月３日まで

第３ 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- １ 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- ２ 計数に誤りがないか。
- ３ 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- ４ 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- ５ 経営は合理的に運営されているか。
- ６ 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和２年度の経営成績及び令和２年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第１位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

(1)給水状況

当年度の計画給水人口は、149,320 人である。

給水人口は 141,939 人で、前年度決算 141,593 人と比較して 346 人(0.2%)の増加となっている。給水戸数は 67,431 戸で、前年度 64,814 戸と比較して 2,617 戸(4.0%)の増加となっている。

計画給水人口に対する普及率は 95.1%で、前年度決算 99.4%と比較して 4.3 ポイント低下している。

年間総配水量は 16,214,248 m³で、前年度 15,850,401 m³と比較して 363,847 m³(2.3%)の増加となっている。年間総有収水量は 14,942,860 m³で、前年度 14,633,185 m³と比較して 309,675 m³(2.1%)の増加となっている。

一人一日平均有収水量で見ると 288ℓで、前年度決算 282ℓと比較して 6ℓ(2.1%)の増加となっている。

年間有収率は 92.2%で、前年度 92.3%と比較して 0.1 ポイント低下している。

表1 給水状況

(pt=ポイント)

区 分	令和2年度	前年度比	令和元年度	平成30年度
計 画 給 水 人 口	人 149,320	% 104.8	人 142,500	人 142,500
給 水 人 口	人 141,939	% 100.2	人 141,593	人 141,261
給 水 戸 数	戸 67,431	% 104.0	戸 64,814	戸 64,675
普 及 率 (対計画給水人口)	% 95.1	pt △4.3	% 99.4	% 99.1
年 間 総 配 水 量	m ³ 16,214,248	% 102.3	m ³ 15,850,401	m ³ 15,823,030
年 間 総 有 収 水 量	m ³ 14,942,860	% 102.1	m ³ 14,633,185	m ³ 14,581,405
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³ 40,939	% 102.4	m ³ 39,981	m ³ 39,949
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	ℓ 288	% 102.1	ℓ 282	ℓ 283
年 間 有 収 率	% 92.2	pt △0.1	% 92.3	% 92.2
全 国 一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	※ 全国平均は、法適用 企業の類似団体の平均 である。		ℓ 295	ℓ 297
全 国 年 間 有 収 率			% 88.2	% 88.0

(2)施設の利用状況

配水能力は1日当たり68,850 m³で、これに対する一日平均配水量は44,423 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は64.5%であり、前年度62.9%と比較して1.6ポイント上昇している。

さらに負荷率と最大稼働率を見ると、一日最大配水量が48,515 m³であることから、負荷率は91.6%であり、前年度93.6%と比較して2.0ポイント低下している。

最大稼働率は70.5%であり、前年度67.2%と比較して3.3ポイント上昇している。

表2 施設利用等分析

区 分	R2年度	元 年 度	30年度	全国平均 元年度
施設利用率(平均配水量/配水能力)*100	64.5%	62.9%	63.0%	55.8%
負荷率 (平均配水量/最大配水量)*100	91.6%	93.6%	93.3%	88.4%
最大稼働率(最大配水量/配水能力)*100	70.5%	67.2%	67.5%	63.1%

2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表1に示すとおりであるが、これを年度ごとに比較すると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1)収益的収入及び支出

収 益 的 収 入	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
予 算 額	2,785,026 千円	3,057,189 千円	2,992,956 千円
決 算 額	2,794,228 千円	3,033,027 千円	3,021,039 千円
差 引 増 減	9,202 千円	△ 24,162 千円	28,083 千円
収 入 率	100.3%	99.2%	100.9%

収益的収入の決算額は2,794,228千円であり、予算額2,785,026千円に対して100.3%の収入率で9,202千円の収入増となっている。これを前年度決算額3,033,027千円と比較すると238,799千円(7.9%)の減収となっている。減収の主なものは、営業収益である。

収 益 的 支 出	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
予 算 額	2,408,958 千円	2,553,535 千円	2,537,038 千円
決 算 額	2,173,076 千円	2,330,050 千円	2,326,480 千円
不 用 額	235,882 千円	223,485 千円	210,558 千円
執 行 率	90.2%	91.2%	91.7%

収益的支出の決算額は2,173,076千円であり、予算額2,408,958千円に対して90.2%の執行率で235,882千円の不用額を生じている。また、前年度決算額2,330,050千円と比較すると156,974千円(6.7%)の減少となっている。減少の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
予 算 額	37,670 千円	20,881 千円	35,324 千円
決 算 額	38,662 千円	8,560 千円	13,259 千円
差 引 増 減	992 千円	△ 12,321 千円	△22,065 千円
収 入 率	102.6%	41.0%	37.5%

資本的収入の決算額は 38,662 千円であり、予算額 37,670 千円に対して 102.6% の収入率で 992 千円の収入増となっている。これを前年度決算額 8,560 千円と比較すると 30,102 千円 (351.7%) の増収となっている。増収の主なものは、負担金及び出資金である。

資 本 的 支 出	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
予 算 額	1,500,183 千円	1,249,555 千円	1,011,481 千円
決 算 額	1,240,180 千円	1,025,952 千円	885,674 千円
翌 年 度 繰 越 額	133,000 千円	92,605 千円	0 千円
不 用 額	127,003 千円	130,998 千円	125,807 千円
執 行 率	82.7%	82.1%	87.6%

資本的支出の決算額は 1,240,180 千円であり、予算額 1,500,183 千円に対して 82.7%の執行率で、翌年度繰越額 133,000 千円、不用額 127,003 千円を生じている。これを前年度決算額 1,025,952 千円と比較すると 214,228 千円(20.9%)の増加となっている。増加の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 1,201,518 千円は、過年度分損益勘定留保資金 686,049 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,370 千円及び減債積立金 444,099 千円で補てんした。

3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表 2 のとおりである。

当年度の総収益は 2,553,422 千円で、前年度 2,802,852 千円と比較して 249,430 千円(8.9%)減少している。これに対する総費用は 2,005,081 千円で、前年度 2,153,174 千円と比較して 148,093 千円(6.9%)の減少となり、差引 548,341 千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額 649,678 千円と比較すると 101,337 千円 (15.6%) の減少となっている。

(1)収益内容

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
営 業 収 益	2,425,852 千円	2,658,439 千円	2,678,346 千円
営 業 外 収 益	126,987 千円	144,171 千円	130,444 千円
特 別 利 益	583 千円	242 千円	3,937 千円
合 計	2,553,422 千円	2,802,852 千円	2,812,727 千円

営業収益は 2,425,852 千円で、前年度 2,658,439 千円と比較して 232,587 千円(8.7%)の減収となっている。営業外収益は 126,987 千円で、前年度 144,171 千円と比較して 17,184 千円(11.9%)の減収となっている。特別利益は 583 千円で、前年度 242 千円と比較して 341 千円(141.5%)の増収となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業収益においては、給水収益が 212,011 千円(8.8%)の減収、受託工事収益が 764 千円(8.8%)の増収、その他営業収益が 21,340 千円(9.3%)の減収となっている。営業外収益においては、受取利息が 276 千円(24.8%)の増収、他会計補助金が 90 千円(7.6%)の減収、補助金が 17,340 千円の皆減、長期前受金戻入が 53 千円(0.0%)の増収、雑収益が 83 千円(4.1%)の減収となっている。特別利益においては、過年度損益修正益が 341 千円(141.5%)の増収となっている。

(2)費用内容

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
営 業 費 用	1,903,875 千円	1,991,771 千円	2,031,760 千円
営 業 外 費 用	98,993 千円	109,028 千円	119,926 千円
特 別 損 失	2,213 千円	52,375 千円	0 千円
合 計	2,005,081 千円	2,153,174 千円	2,151,686 千円

営業費用は 1,903,875 千円で、前年度 1,991,771 千円と比較して 87,896 千円(4.4%)の減少となっている。営業外費用は 98,993 千円で、前年度 109,028 千円と比較して 10,035 千円(9.2%)の減少となっている。特別損失は 2,213 千円で前年度 52,375 千円と比較して 50,162 千円(95.8%)の減少となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業費用においては、原水及び浄水費が 9,653 千円(3.1%)の増加、配水及び給水費が 26,254 千円(13.4%)の増加、受託工事費が 2,418 千円(27.9%)の増加、総係費が 9,426 千円(2.0%)の減少、減価償却費が 122,101 千円(12.2%)の減少、資産減耗費が 5,306 千円(220.6%)の増加となっている。

営業外費用においては、支払利息が 10,109 千円(9.3%)の減少、雑支出が 74 千円の皆増となっている。

特別損失においては、過年度損益修正損が1,856千円（519.8％）の増加、災害による損失が52,018千円の皆減となっている。

なお、営業利益は営業収益2,425,852千円から営業費用1,903,875千円を差し引いた521,977千円であり、純利益はこの営業利益に営業外収益126,987千円及び特別利益583千円を加えたものから、営業外費用98,993千円及び特別損失2,213千円を差し引いた548,341千円である。

純利益及び収益力の推移は、表3・表4のとおりであり、総費用の用途別状況は表5のとおりである。

表3 純利益の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
純 利 益	548,341千円	649,678千円	661,041千円
前年度繰越利益剰余金	1,420,208千円	1,420,208千円	1,420,208千円
その他未処分利益剰余金 変 動 額	444,099千円	426,193千円	438,977千円
当年度未処分利益剰余金	2,412,648千円	2,496,079千円	2,520,226千円

表4 収益力の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業利益 / 営業収益 × 100	21.5%	25.1%	24.1%
純利益 / 営業収益 × 100	22.6%	24.4%	24.7%

表5 用途別費用構成比

（単位 千円・％）

区 分	令和2年度			令和元年度		平成30年度	
	金 額	前年度比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	127,251	98.0	6.4	129,863	6.0	137,112	6.4
支 払 利 息	98,919	90.7	4.9	109,028	5.1	119,858	5.6
減 価 償 却 費	882,222	87.8	44.0	1,004,323	46.6	1,006,875	46.8
委 託 料	449,402	111.1	22.4	404,501	18.8	392,900	18.3
動 力 費	112,051	91.7	5.6	122,250	5.7	124,030	5.8
修 繕 費	105,591	107.2	5.3	98,542	4.6	112,501	5.2
受 託 工 事 費	11,090	127.9	0.6	8,672	0.4	64,270	3.0
災害による損失	0	皆減	0.0	52,018	2.4	0	0.0
そ の 他	218,555	97.6	10.8	223,977	10.4	194,140	8.9
計	2,005,081	93.1	100.0	2,153,174	100.0	2,151,686	100.0

* 人件費＝給料＋手当＋法定福利費（人件費に賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入金を含む）

(3)給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価は、別表5に示す経営分析に関する調べのとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 125 円 9 銭、供給単価は 147 円 72 銭である。この結果平成 14 年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
給 水 原 価	125 円 9 銭	134 円 60 銭	134 円 77 銭	137 円 73 銭	146 円 85 銭
供 給 単 価	147 円 72 銭	165 円 34 銭	165 円 69 銭	166 円 8 銭	165 円 55 銭
差 引	22 円 63 銭	30 円 74 銭	30 円 92 銭	28 円 35 銭	18 円 70 銭

(4)経営比率

経営比率は、表6のとおりである。

表6 経営分析

区 分	R2 年度	元年度	30 年度	算 式
経営資本営業利益率	2.2%	2.8%	2.8%	(営業利益/経営資本)*100
経 営 資 本 回 転 率	0.10 回	0.11 回	0.11 回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は 5 年に 1 回転と言われている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1)資産

当年度の資産総額は 26,990,812 千円で、この内訳は固定資産 19,341,752 千円及び流動資産 7,649,060 千円である。これを前年度末資産総額 26,753,762 千円と比較すると 237,050 千円(0.9%)の増加となっている。これは固定資産において 102,315 千円(0.5%)減少したものの、流動資産において 339,365 千円(4.6%)増加したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が 154,812 千円(8.1%)減少、無形固定資産のダム使用権が 105,923 千円(3.5%)減少したためである。流動資産の増加の主な要因は、現金預金が 347,384 千円(5.1%)増加したためである。

(2)負債・資本

当年度末の負債総額は7,643,950千円で、この内訳は固定負債4,026,849千円、流動負債820,704千円及び繰延収益2,796,397千円である。これを前年度末負債総額7,968,770千円と比較すると324,820千円(4.1%)減少となっている。これは、固定負債において454,292千円(10.1%)が減少し、流動負債において163,960千円(25.0%)が増加し、繰延収益において34,488千円(1.2%)減少したためである。

固定負債の減少の要因は、企業債が減少したためである。流動負債の増加の主な要因は、未払金が145,752千円(73.0%)増加したためである。繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額が121,654千円(3.7%)増加したためである。

当年度末の資本総額は19,346,862千円で、この内訳は資本金13,488,431千円及び剰余金5,858,431千円である。これを前年度末資本総額18,784,991千円と比較すると561,871千円(3.0%)の増加となっている。これは、自己資本金において439,723千円(3.4%)、利益剰余金において122,148千円(2.5%)、それぞれ増加したためである。

当年度末処分利益剰余金は2,412,648千円で、これについては、資本金へ444,099千円組入れ、減債積立金に248,341千円、建設改良積立金に300,000千円積み立てる予定である。なお、法改正に伴う資本金への組入れに1,420,208千円を行うことで、処分後残高（繰越利益剰余金）は0円の見込である。

(3)財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表4の財政分析に関する調のとおりである。

(4)企業債

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和2年度	4,925,241千円	0千円	444,099千円	4,481,141千円
令和元年度	5,365,805千円	0千円	440,564千円	4,925,241千円
平成30年度	5,813,416千円	0千円	447,611千円	5,365,805千円

当年度も企業債の借入はなかった。企業債の償還額は444,099千円で、当年度末の未償還残高は4,481,141千円となっている。

(5)貯蔵品

当年度末の貯蔵品の現在高は30,697千円で、前年度末現在高33,364千円と比較すると2,667千円(8.0%)の減少となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、メーターが2,667千円(24.0%)減少となっている。材料については増減はなかった。

5 総括的意見

令和2年度小山市水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
営 業 収 益	2,425,852 千円	2,658,439 千円	2,678,346 千円
営 業 費 用	1,903,875 千円	1,991,771 千円	2,031,760 千円
営 業 利 益	521,977 千円	666,668 千円	646,586 千円
営 業 外 収 益	126,987 千円	144,171 千円	130,444 千円
営 業 外 費 用	98,993 千円	109,028 千円	119,926 千円
経 常 利 益	549,971 千円	701,811 千円	657,104 千円
特 別 利 益	583 千円	242 千円	3,937 千円
特 別 損 失	2,213 千円	52,375 千円	0 千円
純 利 益	548,341 千円	649,678 千円	661,041 千円

当年度の経営成績を見ると、営業利益は 521,977 千円で、前年度と比較すると 144,691 千円(21.7%)減少となっている。この減少については、給水収益が減収となったことが主な要因である。営業外収益は 126,987 千円で、前年度と比較すると 17,184 千円(11.9%)の減収となった。その主な要因は、補助金の減収によるものである。営業外費用は 98,993 千円で、前年度と比較すると 10,035 千円(9.2%)減少した。その主な要因は企業債利息が減少したためである。

この結果、経常利益は 549,971 千円となり、前年度と比較すると 151,840 千円(21.6%)の減少となった。これに特別利益 583 千円を加え特別損失 2,213 千円を減した純利益は 548,341 千円で、前年度と比較すると 101,337 千円(15.6%)の減少となった。

また、別表4財政分析に関する調べを見ると、総収支比率は 127.4%で、前年度 130.2%と比較すると 2.8 ポイント低下している。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は 127.5%で、前年度 133.4%と比較すると 5.9 ポイント低下している。業務活動の能率を示す営業収支比率は 127.7%で、前年度 133.6%と比較すると 5.9 ポイント低下している。経営の安全性を測る自己資本構成比率は 82.0%で、前年度 80.8%と比較すると 1.2 ポイント上昇している。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 932.0%で、流動資産が 339,365 千円増加、流動負債が 163,960 千円増加した結果、前年度 1113.0%と比較すると 181.0 ポイント低下している。

なお、未収金において平成 27 年度水道使用料に係る不納欠損処分として 705 件、2,619 千円(税込)【前年度 777 件、3,235 千円(税込)】を貸倒引当金から取り崩して

いる。件数では前年度を 72 件下回り、金額でも 616 千円下回っているが、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

当年度の経営成績については、新型コロナウイルス感染症対策事業として、水道料金の基本料金 4 か月分の減免を行ったことから減収減益となるものの、概ね健全な状況であると考えられる。

本事業年度は、昨年度末に全国に感染拡大した新型コロナウイルス感染症が収まる気配を見せず、全国で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を繰り返し、テレワークの推進や外出自粛を余儀なくされる年度となった。水道事業においても、先に触れた水道基本料金の減免を積極的に行い、新型コロナウイルス感染症対策事業を推進しながらも、供給単価と給水原価との関係を表す指標である料金回収率が 100%を上回っており、料金水準は健全な運営を確保できている状況にあると考えられる。また、経常収支比率や営業収支比率といった収益性に関する項目も引き続き高い水準にあり、純利益も 548,341 千円を確保している。そして、在宅での生活が増えたことや、感染症対策として手洗い・うがいが励行されたことも、「安全で安心なおいしい小山の水道水の安定供給」を基本理念としてきた水道事業への評価の深化に繋がったのではないかとと思われる。

さらに、「小山市水道ビジョン」及び「小山市水道事業経営戦略」に掲げた各種施策が目標の実現に向けて効果を挙げているものと思われ、この財政力を基に、同ビジョン等に掲げる老朽化対策事業も推進することで市民活動の維持・発展に繋げるよう希望する。

今後も引き続き、給水収益の確保と、健全で安定的な経営基盤の強化に努め、市民生活の向上に寄与し、災害に強く、安心安全なインフラで市民の信頼に応えられるよう更なる努力を期待するものである。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
水道事業収益	2,785,026,000	100.0	2,794,227,851	100.0	100.3	9,201,851	
1 営業収益	2,654,907,000	95.3	2,666,499,722	95.4	100.4	11,592,722	240,647,764
2 営業外収益	130,117,000	4.7	127,145,002	4.6	97.7	△ 2,971,998	158,559
3 特別利益	2,000	0.0	583,127	0.0	※	581,127	

(※) 29,156.4

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
水道事業費用	2,408,958,000	100.0	2,173,076,431	100.0	90.2	235,881,569	
1 営業費用	2,168,931,000	90.1	1,983,761,770	91.3	91.5	185,169,230	79,886,364
2 営業外費用	220,026,000	9.1	186,887,709	8.6	84.9	33,138,291	
3 特別損失	10,001,000	0.4	2,426,952	0.1	24.3	7,574,048	214,316
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
資本の収入	37,670,000	100.0	38,662,279	100.0	102.6	992,279	
1 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
2 出資金	23,631,000	62.7	13,529,794	35.0	57.3	△ 10,101,206	
3 負担金	14,035,000	37.3	25,132,485	65.0	179.1	11,097,485	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
6 他会計貸付金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率			
資本の支出	1,500,183,000	100.0	1,240,180,392	100.0	82.7	133,000,000	127,002,608	
1 建設改良費	1,056,081,000	70.4	796,080,669	64.2	75.4	133,000,000	127,000,331	71,369,507
2 企業債償還金	444,100,000	29.6	444,099,723	35.8	100.0		277	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	
4 他会計貸付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0		1,000	

別表2 水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,425,851,958	95.0	2,658,439,336	94.9	△ 232,587,378	91.3
	給水収益	2,207,374,098	86.4	2,419,385,763	86.3	△ 212,011,665	91.2
	受託工事収益	9,434,500	0.4	8,670,200	0.3	764,300	108.8
	その他営業収益	209,043,360	8.2	230,383,373	8.3	△ 21,340,013	90.7
	営業外収益	126,986,443	5.0	144,171,407	5.1	△ 17,184,964	88.1
	受取利息	1,389,772	0.1	1,113,436	0.0	276,336	124.8
	他会計補助金	1,092,000	0.0	1,182,000	0.0	△ 90,000	92.4
	補助金	0	0.0	17,340,000	0.6	△ 17,340,000	皆減
	長期前受金戻入	122,527,106	4.8	122,474,571	4.4	52,535	100.0
	雑収益	1,977,565	0.1	2,061,400	0.1	△ 83,835	95.9
	特別利益	583,127	0.0	241,431	0.0	341,696	241.5
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	583,127	0.0	241,431	0.0	341,696	241.5
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 合 計		2,553,421,528	100.0	2,802,852,174	100.0	△ 249,430,646	91.1
費 用	営業費用	1,903,875,406	95.0	1,991,771,062	92.5	△ 87,895,656	95.6
	原水及び浄水費	323,272,214	16.1	313,618,992	14.6	9,653,222	103.1
	配水及び給水費	222,239,597	11.1	195,984,855	9.1	26,254,742	113.4
	受託工事費	11,090,000	0.6	8,672,000	0.4	2,418,000	127.9
	総係費	457,340,892	22.8	466,767,222	21.7	△ 9,426,330	98.0
	減価償却費	882,222,080	44.0	1,004,323,192	46.6	△ 122,101,112	87.8
	資産減耗費	7,710,623	0.4	2,404,801	0.1	5,305,822	320.6
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	98,992,579	4.9	109,028,243	5.1	△ 10,035,664	90.8
	支払利息	98,919,209	4.9	109,028,243	5.1	△ 10,109,034	90.7
	雑支出	73,370	0.0	0	0.0	73,370	皆増
	特別損失	2,212,636	0.1	52,375,182	2.4	△ 50,162,546	4.2
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	2,212,636	0.1	357,000	0.0	1,855,636	619.8
	災害による損失	0	0.0	52,018,182	2.4	△ 52,018,182	皆減
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計		2,005,080,621	100.0	2,153,174,487	100.0	△ 148,093,866	93.1
当 年 度 純 利 益		548,340,907	—	649,677,687	—	△ 101,336,780	84.4

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	19,341,752,543	71.7	19,444,067,529	72.7	△ 102,314,986	99.5
	有形固定資産	16,433,285,969	60.9	16,428,883,565	61.4	4,402,404	100.0
	土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.6	0	100.0
	建物	430,979,163	1.6	464,725,174	1.7	△ 33,746,011	92.7
	構築物	13,212,959,610	49.0	13,077,425,704	48.9	135,533,906	101.0
	機械及び装置	1,757,252,223	6.5	1,912,064,293	7.2	△ 154,812,070	91.9
	車輛運搬具	3,323,741	0.0	5,237,064	0.0	△ 1,913,323	63.5
	工具器具及び備品	21,638,943	0.1	7,913,722	0.0	13,725,221	273.4
	建設仮勘定	308,932,779	1.1	263,318,098	1.0	45,614,681	117.3
	無形固定資産	2,908,466,574	10.8	3,015,183,964	11.3	△ 106,717,390	96.5
	ダム使用权	2,898,437,284	10.7	3,004,360,544	11.2	△ 105,923,260	96.5
	電信電話専用施設使用权	0	0.0	0	0.0	0	—
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設使用权	9,235,690	0.1	10,029,820	0.1	△ 794,130	92.1
	流動資産	7,649,059,628	28.3	7,309,694,104	27.3	339,365,524	104.6
	現金預金	7,131,200,454	26.4	6,783,816,430	25.4	347,384,024	105.1
	未収金	483,651,756	1.8	489,003,526	1.8	△ 5,351,770	98.9
	貯蔵品	30,697,418	0.1	33,364,148	0.1	△ 2,666,730	92.0
	その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計		26,990,812,171	100.0	26,753,761,633	100.0	237,050,538	100.9

別表3 水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	4,026,848,670	14.9	4,481,141,254	16.7	△ 454,292,584	89.9
	企業債	4,026,848,670	14.9	4,481,141,254	16.7	△ 454,292,584	89.9
	流動負債	820,703,882	3.0	656,743,395	2.5	163,960,487	125.0
	企業債	454,292,584	1.7	444,099,723	1.7	10,192,861	102.3
	未払金	345,544,064	1.3	199,792,535	0.8	145,751,529	173.0
	引当金	10,230,000	0.0	8,504,000	0.0	1,726,000	120.3
	その他流動負債	10,637,234	0.0	4,347,137	0.0	6,290,097	244.7
	繰延収益	2,796,397,463	10.4	2,830,885,529	10.6	△ 34,488,066	98.8
	長期前受金	6,212,263,217	23.0	6,125,097,012	22.9	87,166,205	101.4
	長期前受金収益化累計額	△ 3,415,865,754	△ 12.6	△ 3,294,211,483	△ 12.3	△ 121,654,271	103.7
負 債 合 計		7,643,950,015	28.3	7,968,770,178	29.8	△ 324,820,163	95.9
資 本	資本金	13,488,431,522	50.0	13,048,708,728	48.8	439,722,794	103.4
	自己資本金	13,488,431,522	50.0	13,048,708,728	48.8	439,722,794	103.4
	剰余金	5,858,430,634	21.7	5,736,282,727	21.4	122,147,907	102.1
	資本剰余金	818,087,578	3.0	818,087,578	3.0	0	100.0
	負担金	147,831,208	0.5	147,831,208	0.5	0	100.0
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	237,308,220	0.9	237,308,220	0.9	0	100.0
	受贈財産評価額	432,848,150	1.6	432,848,150	1.6	0	100.0
	利益剰余金	5,040,343,056	18.7	4,918,195,149	18.4	122,147,907	102.5
	減債積立金	387,734,029	1.4	482,156,065	1.8	△ 94,422,036	80.4
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	2,001,054,032	7.4	1,701,054,032	6.4	300,000,000	117.6
	当年度未処分利益剰余金	2,412,648,333	9.0	2,496,078,390	9.3	△ 83,430,057	96.7
資 本 合 計		19,346,862,156	71.7	18,784,991,455	70.2	561,870,701	103.0
負 債 ・ 資 本 合 計		26,990,812,171	100.0	26,753,761,633	100.0	237,050,538	100.9

別表4 財政分析に関する調べ

分 析 項 目		R2 年度	元年度	H30 年度	全国平均 元年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率		82.0%	80.8%	78.8%	62.5%	{(資本金+剰余金+繰延収益)／負債・資本合計}＊100
固定資産対長期資本比率		73.9%	74.5%	76.6%	90.2%	{固定資産／（固定負債+資本金+剰余金+繰延収益）} ＊100
流 動 比 率		932.0%	1,113.0%	925.9%	314.2%	（流動資産／流動負債）＊100
総 収 支 比 率		127.4%	130.2%	130.7%	117.7%	（総収益／総費用）＊100
営 業 収 支 比 率		127.7%	133.6%	132.7%	112.3%	{(営業収益－受託工事収益)／（営業費用－受託工事費 用）}＊100
経 常 収 支 比 率		127.5%	133.4%	130.5%	118.4%	{(営業収益+営業外収益)／（営業費用+営業外費用）} ＊100
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		58.5%	50.0%	50.6%	100.5%	{企業債償還元金／（減価償却費－長期前受金戻入）}＊100
給 水 収 益 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	20.1%	18.2%	18.5%	38.7%	（建設改良のための企業債償還元金／給水収益）＊100
	企 業 債 利 息	4.5%	4.5%	5.0%	6.8%	（企業債利息／給水収益）＊100
	減 価 償 却 費	40.0%	41.5%	41.7%	46.7%	（減価償却費／給水収益）＊100
	人 件 費	5.8%	5.4%	5.7%	14.5%	（人件費／給水収益）＊100

※全国平均の数値は、水源別区分：ダムを主とするもの、給水人口規模別区分：給水人口10万～15万人未満、有収水量密度別区分：全国平均以上の事業体の平均値。

別表5 経営分析に関する調べ

分 析 項 目		R2 年度	元年度	3 0 年度	全国平均 元年度	算 式
負 荷 率		91.6%	93.6%	93.3%	88.4%	(1 日平均配水量 / 1 日最大配水量) * 100
施 設 利 用 率		64.5%	62.9%	63.0%	55.8%	(1 日平均配水量 / 1 日配水能力) * 100
最 大 稼 働 率		70.5%	67.2%	67.5%	63.1%	(1 日最大配水量 / 1 日配水能力) * 100
配 水 管 使 用 効 率		16.5 m ³ /m	16.4 m ³ /m	16.5 m ³ /m	21.7 m ³ /m	年間総配水量 / 導送配水管延長
固 定 資 産 使 用 効 率		9.9 m ³ /万円	9.7 m ³ /万円	9.4 m ³ /万円	6.4 m ³ /万円	年間総配水量 / (有形固定資産 / 10,000)
供 給 単 価		147.72 円/m ³	165.34 円/m ³	165.69 円/m ³	175.40 円/m ³	給水収益 / 年間総有収水量
給 水 原 価		125.09 円/m ³	134.60 円/m ³	134.77 円/m ³	165.13 円/m ³	{経常費用 - (受託工事費 + 材料費及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間総有収水量
職員 1 人当たり給水人口		7,470 人	8,329 人	8,309 人	3,069 人	現在給水人口 / 損益勘定職員数
職員 1 人当たり有収水量		786,466 m ³	860,776 m ³	857,730 m ³	331,393 m ³	年間総有収水量 / 損益勘定職員数
職員 1 人当たり営業収益		127,180 千円	155,869 千円	153,602 千円	62,319 千円	(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数
有収水量 1 万 m ³ / 日 当たり 職員数	損 益 勘 定 職 員 数	4.6 人	4.3 人	4.3 人	11 人	損益勘定職員数 / (年間総有収水量 * 1,000 / 10,000 / 年間日数)
	原 ・ 浄 水 施 設 関 係 職 員 数	0.5 人	0.5 人	0.3 人	4 人	原・浄水施設関係職員数 / (年間総有収水量 * 1,000 / 10,000 / 年間日数)
	配 水 施 設 関 係 職 員 数	2.7 人	2.3 人	2.3 人	2 人	配水施設関係職員数 / (年間総有収水量 * 1,000 / 10,000 / 年間日数)

※全国平均の数値は、水源別区分：ダムを主とするもの、給水人口規模別区分：給水人口 1 0 万～1 5 万人未満、有収水量密度別区分：全国平均以上の事業体の平均値。

令和２年度小山市下水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度小山市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月４日から令和３年８月３日まで

第３ 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- １ 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- ２ 計数に誤りがないか。
- ３ 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- ４ 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- ５ 経営は合理的に運営されているか。
- ６ 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び「小山市水道事業及び下水道事業会計規程」に準拠して作成されたもので、令和２年度の経営成績及び令和２年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、下水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第１位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

【1】公共下水道事業

(1)業務状況

当年度の行政区域内人口は、167,385 人である。

処理区域内人口は 105,033 人で、前年度 110,822 人と比較して 5,789 人(5.2%)の減少となっている。水洗便所設置済人口は 95,907 人で、前年度 99,291 人と比較して 3,384 人(3.4%)の減少となっている。

行政区域内人口に対する普及率は 62.7%で、前年度 66.3%と比較して 3.6 ポイント低下している。水洗化率は 91.3%で、前年度 89.6%と比較して 1.7 ポイント上昇している。

年間総処理水量は 15,069,842 m³で、前年度 15,084,347 m³と比較して 14,505 m³(0.1%)の減少となっている。年間有収水量は 11,494,570 m³で、前年度 11,228,927 m³と比較して 265,643 m³(2.4%)の増加となっている。

年間有収率は 89.9%で、前年度 83.1%と比較して 6.8 ポイント上昇している。

施設の平均処理能力(晴天時)は 42,870 m³で、これに対する現在晴天時平均処理水量は 34,668 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 80.9%で、前年度 85.7%と比較して 4.8 ポイント低下している。

表1 業務の概況

(pt=ポイント)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	前年度比
行 政 区 域 内 人 口	167,385 人	167,203 人	100.1%
処 理 区 域 内 人 口	105,033 人	110,822 人	94.8%
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	95,907 人	99,291 人	96.6%
普 及 率	62.7%	66.3%	△3.6pt
水 洗 化 率	91.3%	89.6%	1.7pt
年 間 総 処 理 水 量	15,069,842 m ³	15,084,347 m ³	99.9%
年 間 有 収 水 量	11,494,570 m ³	11,228,927 m ³	102.4%
年 間 有 収 率	89.9%	83.1%	6.8pt
施 設 利 用 率	80.9%	85.7%	△4.8pt

【2】農業集落排水事業

(1)業務状況

当年度の行政区域内人口は、167,385 人である。

処理区域内人口は 13,166 人で、前年度 13,265 人と比較して 99 人(0.7%)の減少となっている。水洗便所設置済人口は 11,260 人で、前年度 11,403 人と比較して 143 人(1.3%)の減少となっている。

行政区域内人口に対する普及率は 7.9%で、前年度と同率である。水洗化率は 85.5%で、前年度 86.0%と比較して 0.5 ポイント低下している。

年間総処理水量は 1,520,940 m³で、前年度 1,516,784 m³と比較して 4,156 m³(0.3%)の増加となっている。年間有収水量は 827,123 m³で、前年度 829,443 m³と比較して 2,320 m³(0.3%)の減少となっている。

年間有収率は 54.4%で、前年度 54.7%と比較して 0.3 ポイント低下している。

施設の平均処理能力(晴天時)は 5,071 m³で、これに対する現在晴天時平均処理水量は 4,069 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 80.2%で、前年度 80.8%と比較して 0.6 ポイント低下している。

表1 業務の概況

(pt=ポイント)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	前年度比
行 政 区 域 内 人 口	167,385 人	167,203 人	100.1%
処 理 区 域 内 人 口	13,166 人	13,265 人	99.3%
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	11,260 人	11,403 人	98.7%
普 及 率	7.9%	7.9%	0.0pt
水 洗 化 率	85.5%	86.0%	△0.5pt
年 間 総 処 理 水 量	1,520,940 m ³	1,516,784 m ³	100.3%
年 間 有 収 水 量	827,123 m ³	829,443 m ³	99.7%
年 間 有 収 率	54.4%	54.7%	△0.3pt
施 設 利 用 率	80.2%	80.8%	△0.6pt

2 予算の執行状況

当年度における予算・決算の概要は、別表1に示すとおりであるが、これを事業別・年度ごとに比較すると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1)収益的収入及び支出

収 益 的 収 入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
予 算 額	4,100,189 千円	4,047,491 千円	686,848 千円	720,981 千円
決 算 額	4,091,288 千円	3,956,558 千円	654,411 千円	700,416 千円
差 引 増 減	△8,901 千円	△90,933 千円	△32,437 千円	△20,565 千円
収 入 率	99.8%	97.8%	95.3%	97.1%

公共下水道事業における収益的収入の決算額は 4,091,288 千円であり、予算額 4,100,189 千円に対して 99.8%の収入率で 8,901 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 3,956,558 千円と比較すると、134,730 千円（3.4%）の増収となっている。増収の主なものは営業収益である。

農業集落排水事業における収益的収入の決算額は 654,411 千円であり、予算額 686,848 千円に対して 95.3%の収入率で 32,437 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 700,416 千円と比較すると、46,005 千円（6.6%）の減収となっている。減収の主なものは営業外収益である。

収 益 的 支 出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
予 算 額	3,785,447 千円	3,751,477 千円	688,939 千円	727,856 千円
決 算 額	3,649,110 千円	3,614,688 千円	652,839 千円	692,445 千円
不 用 額	136,337 千円	136,789 千円	36,100 千円	35,411 千円
執 行 率	96.4%	96.4%	94.8%	95.1%

公共下水道事業における収益的支出の決算額は 3,649,110 千円であり、予算額 3,785,447 千円に対して 96.4%の執行率で 136,337 千円の不用額を生じている。これを、前年度決算額 3,614,688 千円と比較すると 34,422 千円（1.0%）の増加となっている。その要因は営業費用の増加によるものである。

農業集落排水事業における収益的支出の決算額は 652,839 千円であり、予算額 688,939 千円に対して 94.8%の執行率で 36,100 千円の不用額を生じている。これを、前年度決算額 692,445 千円と比較すると 39,606 千円（5.7%）の減少となっている。その主な要因は営業費用の減少によるものである。

(2)資本的収入及び支出

資 本 的 収 入	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
予 算 額	2,970,768 千円	2,798,426 千円	152,998 千円	138,700 千円
決 算 額	2,352,533 千円	2,327,014 千円	188,011 千円	164,063 千円
差 引 増 減	△618,235 千円	△471,412 千円	35,013 千円	25,363 千円
収 入 率	79.2%	83.2%	122.9%	118.3%

公共下水道事業における資本的収入の決算額は 2,352,533 千円であり、予算額 2,970,768 千円に対して 79.2%の収入率で 618,235 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 2,327,014 千円と比較すると 25,519 千円（1.1%）の増収となっている。増収の主なものは企業債である。

農業集落排水事業における資本的収入の決算額は 188,011 千円であり、予算額 152,998 千円に対して 122.9%の収入率で 35,013 千円の収入増となっている。これを前年度決算額 164,063 千円と比較すると 23,948 千円（14.6%）の増収となっている。増収の主なものは企業債である。

資 本 的 支 出	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
予 算 額	4,484,562 千円	4,218,394 千円	374,269 千円	354,046 千円
決 算 額	3,781,198 千円	3,781,484 千円	356,664 千円	348,433 千円
翌年度繰越額	624,821 千円	389,264 千円	0 千円	0 千円
不 用 額	78,543 千円	47,646 千円	17,605 千円	5,613 千円
執 行 率	84.3%	89.6%	95.3%	98.4%

公共下水道事業における資本的支出の決算額は 3,781,198 千円であり、予算額 4,484,562 千円に対して 84.3%の執行率であり、翌年度繰越額 624,821 千円を除き、78,543 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 3,781,484 千円と比較すると 286 千円（0.0%）の減少となっている。減少の主なものは、建設改良費である。

農業集落排水事業における資本的支出の決算額は 356,664 千円であり、予算額 374,269 千円に対して 95.3%の執行率であり 17,605 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 348,433 千円と比較すると 8,231 千円（2.4%）の増加となっている。増加の主なものは、企業債償還金である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 1,757,618 千円（令和元年度同意済企業債の発行分 160,300 千円を除く）は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,959 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,879 千円、減債積立金 287,479 千円、過年度分損益勘定留保資金 14,616 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,179,585 千円で補てんした。なお、

不足する額 193,100 千円(建設改良費の未払相当分)については令和 2 年度同意済企業債の未発行分 193,100 千円をもって翌年度に措置するものとした。

3 経営成績

当年度における損益計算書は、別表 2 のとおりである。

当年度の総収益は 4,592,673 千円で、前年度 4,516,722 千円と比較して 75,951 千円(1.7%)増加している。これに対する総費用は 4,223,241 千円で、前年度 4,229,243 千円と比較して 6,002 千円(0.1%)の減少となり、差引 369,432 千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額 287,479 千円と比較すると、81,953 千円(28.5%)の増加となっている。

(1)収益内容

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
営 業 収 益	2,061,526 千円	1,977,793 千円	—
営 業 外 収 益	2,493,907 千円	2,538,929 千円	—
特 別 利 益	37,240 千円	0 千円	—
合 計	4,592,673 千円	4,516,722 千円	—

営業収益は 2,061,526 千円で、前年度 1,977,793 千円と比較して 83,733 千円(4.2%)の増収となっている。営業外収益は 2,493,907 千円で、前年度 2,538,929 千円と比較して 45,022 千円(1.8%)の減収となっている。特別利益は 37,240 千円の皆増となっている。

さらに、これらの内容を見ると、営業収益においては下水道使用料が 24,369 千円(1.7%)の増収、他会計負担金が 59,800 千円(10.8%)の増収、受託工事収益が 59 千円(13.4%)の減収、その他の営業収益が 377 千円(20.8%)の減収となっている。営業外収益においては、他会計負担金が 95,891 千円(20.2%)の減収、他会計補助金が 20,728 千円(2.8%)の増収、長期前受金戻入が 29,699 千円(2.2%)の増収、雑収益が 442 千円(306.7%)の増収となっている。特別利益においては、過年度損益修正益が 37,240 千円の皆増となっている。

(2)費用内容

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
営 業 費 用	3,739,311 千円	3,695,959 千円	—
営 業 外 費 用	483,930 千円	522,388 千円	—
特 別 損 失	0 千円	10,896 千円	—
合 計	4,223,241 千円	4,229,243 千円	—

営業費用は 3,739,311 千円で、前年度 3,695,959 千円と比較して 43,352 千円（1.2%）の増加となっている。営業外費用は 483,930 千円で、前年度 522,388 千円と比較して 38,458 千円（7.4%）の減少となっている。当年度は特別損失の計上はなかった。

さらに、これらの内容を見ると、営業費用においては、污水管渠費が 7,213 千円（7.7%）の減少、污水中継ポンプ場及び処理場費が 14,461 千円（2.2%）の増加、雨水施設費が 2,281 千円（57.9%）の減少、受託工事費が 60 千円（14.6%）の減少、総係費が 10,473 千円（6.9%）の減少、流域下水道管理運営費負担金が 1,110 千円（0.6%）の減少、減価償却費が 6,770 千円（0.3%）の減少、資産減耗費が 56,798 千円（849.2%）の増加となっている。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が 46,947 千円（9.2%）の減少、雑支出が 8,489 千円（84.1%）の増加となっている。

特別損失においては、その他特別損失が 10,896 千円の皆減となっている。

なお、営業利益は営業収益 2,061,526 千円から営業費用 3,739,311 千円を差し引いた 1,677,785 千円の損失となり、純利益はこの営業利益に営業外収益 2,493,907 千円及び特別利益 37,240 千円を加えたものから、営業外費用 483,930 千円を差し引いた 369,432 千円である。

純利益及び当年度末処分利益剰余金は、表 3 のとおりであり、総費用の使途別状況は表 4 のとおりである。

表 3 純利益の推移

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年 度
純 利 益	369,432 千円	287,479 千円	—
前年度繰越利益剰余金	0 千円	0 千円	—
その他未処分利益剰余金変動額	287,479 千円	0 千円	—
当年度末処分利益剰余金	656,911 千円	287,479 千円	—

表4 使途別費用構成比

(単位 千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度		平成30年度	
	金額	前年度比	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	89,445	88.4	2.1	101,224	2.4	—	—
支払利息	465,348	90.8	11.0	512,295	12.1	—	—
減価償却費	2,603,831	99.7	61.7	2,610,602	61.7	—	—
委託料	465,881	105.8	11.0	440,212	10.4	—	—
動力費	124,776	91.3	3.0	136,728	3.2	—	—
修繕費	4,437	96.1	0.1	4,619	0.1	—	—
流域下水道管理運営費負担金	179,340	99.4	4.2	180,450	4.3	—	—
受託工事費	350	85.4	0.0	410	0.0	—	—
その他	289,833	119.4	6.9	242,703	5.8	—	—
計	4,223,241	99.9	100.0	4,229,243	100.0	—	—

* 人件費＝給料＋手当＋法定福利費＋退職給付組合負担金

(人件費に賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む)。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

当年度の使用料単価と汚水処理原価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

公共下水道事業における有収水量1 m³当たりの使用料単価は117円68銭、汚水処理原価は150円であり、経費回収率は78.5%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は75円74銭で、経費回収率は155.4%である。

農業集落排水事業における有収水量1 m³当たりの使用料単価は111円30銭、汚水処理原価は222円71銭であり、経費回収率は50.0%である。また、汚水処理に係る費用のうち、維持管理費に係る処理原価は222円71銭で、経費回収率は50.0%である。

区 分	公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業	
対 象 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
使用料単価(a)	117円68銭	118円35銭	111円30銭	110円11銭
汚水処理原価(b)	150円00銭	150円00銭	222円71銭	216円00銭
〃(維持管理費)(c)	75円74銭	75円86銭	222円71銭	216円00銭
〃(資本費)	74円26銭	74円14銭	—	—
差 引 (a - b)	△32円32銭	△31円65銭	△111円41銭	△105円89銭
経費回収率(a/b)	78.5%	78.9%	50.0%	51.0%
〃(維持管理費)(a/c)	155.4%	156.0%	50.0%	51.0%

(4)収支比率

収支比率は、表5のとおりである。

表5 収支比率

【1】公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比	令和元年度 類似団体平均
総 収 支 比 率	110.3%	107.9%	102.2%	115.4%
経 常 収 支 比 率	109.3%	108.2%	101.0%	104.6%

【2】農業集落排水事業

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比	令和元年度 類似団体平均
総 収 支 比 率	100.0%	100.9%	99.1%	131.3%
経 常 収 支 比 率	100.0%	101.2%	98.8%	89.3%

4 財政状態

当年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1)資産

当年度の資産総額は 69,993,086 千円で、この内訳は固定資産 68,750,661 千円及び流動資産 1,242,425 千円である。これを前年度末資産総額 70,398,156 千円と比較すると 405,070 千円(0.6%)の減少となっている。これは流動資産が 591,765 千円(90.9%)増加したものの、固定資産が 996,835 千円(1.4%)減少したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の構築物が 1,282,183 千円(2.1%)、建物が 76,011 千円(5.4%)減少したためである。流動資産の増加の要因は現金預金が 633,904 千円(197.9%)増加したためである。

(2)負債・資本

当年度末の負債総額は 64,917,415 千円で、この内訳は固定負債 27,523,501 千円、流動負債 3,591,713 千円及び繰延収益 33,802,201 千円である。これを前年度末負債総額 65,695,539 千円と比較すると 778,124 千円(1.2%)減少となっている。これは、流動負債が 560,571 千円(18.5%)増加したものの、固定負債が 988,917 千円(3.5%)、繰延収益が 349,778 千円(1.0%)それぞれ減少したためである。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が 439,487 千円(92.6%)増加したためである。固定負債の減少の主な要因は、企業債が 988,917 千円(3.5%)減少した

ためであり、繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金収益化累計額が 1,237,426 千円（93.3%）増加したためである。

当年度末の資本総額は 5,075,671 千円で、この内訳は資本金 3,710,408 千円及び剰余金 1,365,263 千円である。これを前年度末資本総額 4,702,617 千円と比較すると 373,054 千円（7.9%）の増加となっている。これは、資本剰余金において 3,623 千円（0.5%）、利益剰余金において 369,431 千円（128.5%）がそれぞれ増加したためである。

当年度末処分利益剰余金は 656,911 千円で、これについては、資本金へ 287,479 千円組入れ、減債積立金に 369,432 千円積立てる予定であり、処分後残高（繰越利益剰余金）は 0 円になる見込である。

(3)財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表 4 の財政分析に関する調のとおりである。

(4)企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公共下水道	26,808,276 千円	1,526,300 千円	2,220,831 千円	26,113,745 千円
農業集落排水	4,246,901 千円	148,300 千円	321,928 千円	4,073,273 千円
合 計	31,055,177 千円	1,674,600 千円	2,542,759 千円	30,187,018 千円

本年度も公共下水道事業において機構資金及び民間資金から、農業集落排水事業において民間資金から企業債の借入を行った。企業債の償還額は 2,542,759 千円で、当年度末の未償還残高は 30,187,018 千円となっている。

5 総括的意見

令和 2 年度小山市下水道事業会計決算についての総括的意見は次のとおりである。

(税抜)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 比
営 業 収 益	2,061,526 千円	1,977,793 千円	83,733 千円
営 業 費 用	3,739,311 千円	3,695,959 千円	43,352 千円
営 業 利 益	△1,677,785 千円	△1,718,166 千円	40,381 千円
営 業 外 収 益	2,493,907 千円	2,538,929 千円	△45,022 千円
営 業 外 費 用	483,930 千円	522,388 千円	△38,458 千円
経 常 利 益	332,192 千円	298,375 千円	33,817 千円
特 別 利 益	37,240 千円	0 千円	37,240 千円
特 別 損 失	0 千円	10,896 千円	△10,896 千円
純 利 益	369,432 千円	287,479 千円	81,953 千円

当年度の経営成績を見ると、公共下水道事業及び農業集落排水事業を合わせた事業全体の営業利益は 1,677,785 千円の赤字となり、前年度と比較すると、40,381 千円（2.4%）赤字が減少している。この減少については営業収益のうち、下水道使用料及び他会計負担金が増収となったことが主な要因である。営業外収益は 2,493,907 千円で、前年度と比較すると、45,022 千円（1.8%）減収となった。その主な要因は他会計負担金の減収によるものである。営業外費用は 483,930 千円で、前年度と比較すると 38,458 千円（7.4%）減少した。その主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

この結果、経常利益は 332,192 千円の黒字となり、前年度と比較すると 33,817 千円（11.3%）の増加となった。これに特別利益 37,240 千円を加えた純利益は 369,432 千円で、前年度と比較すると 81,953 千円（28.5%）の増加となった。

事業ごとの内訳は次のとおりである。

(税抜)

区 分	公 共 下 水 道 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業	
年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
営 業 収 益	1,969,430 千円	1,886,166 千円	92,096 千円	91,627 千円
営 業 費 用	3,185,467 千円	3,108,791 千円	553,844 千円	587,168 千円
営 業 利 益	△1,216,037 千円	△1,222,625 千円	△461,748 千円	△495,541 千円
営 業 外 収 益	1,942,501 千円	1,939,802 千円	551,406 千円	559,127 千円
営 業 外 費 用	394,363 千円	427,275 千円	89,567 千円	95,113 千円
経 常 利 益	332,101 千円	289,902 千円	91 千円	8,473 千円
特 別 利 益	37,240 千円	0 千円	0 千円	0 千円
特 別 損 失	0 千円	8,851 千円	0 千円	2,045 千円
純 利 益	369,341 千円	281,051 千円	91 千円	6,428 千円

また、別表4 財政分析に関する調べを見ると、総収支比率は公共下水道事業が110.3%で、前年度107.9%と比較すると2.4ポイント上昇、農業集落排水事業が100.0%で、前年度100.9%と比較すると0.9ポイント低下している。いずれも同規模自治体の令和元年度全国平均を下回っている。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は公共下水道事業が109.3%で、前年度108.2%と比較すると1.1ポイント上昇、農業集落排水事業が100.0%で、前年度101.2%と比較すると1.2ポイント低下している。いずれも全国平均を上回っている。経営の安全性を測る自己資本構成比率は公共下水道事業が54.1%で、前年度53.7%から、0.4ポイント上昇、農業集落排水事業が63.3%で、前年度63.0%から0.3ポイント上昇している。両事業とも全国平均とほぼ同水準となっている。

なお、未収金において平成27年度下水道使用料に係る不納欠損処分として、公共下水道事業で589件、1,928千円(税込)、農業集落排水事業で589件、1,365千円(税込)を貸倒引当金から取り崩している。公営企業においては一般会計が負担すべき額を除いて、独立採算の原則に基づく経営が求められることから引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

当年度は、特別会計から公営企業会計への移行後2年度目となり、各指標や比率を前年度と比較することが出来るようになった。純利益は前年度より81,953千円増加し、369,432千円確保しており、同規模自治体の全国平均を上回る指標も多く、当年度の経営成績は堅調な状況であると考えられる。

今後においては、これまでの下水道事業の取組みを企業経営的な視点で評価し、問題点を浮き上がらせ、経営改善や課題解決に向けていくことが必要である。

指標の中で「汚水処理に係る費用が使用料で賄われているか」を示す経費回収率は、公共下水道事業が 78.5%、農業集落排水処理事業が 50.0%といずれも 100%を下回っており、前年度から横ばいの比率である。これは、使用料以外の収入により費用が賄われている状況を示しており、本市のみならず同規模自治体の平均値も軒並み 100%を下回っていることから事業全体の傾向と考えられるが、普及率の向上に伴う使用料収益の増収や、不明水の排除等による処理コストの抑制等により経費回収率の向上を図ることが必要不可欠と思われる。

令和 2 年度に策定した「小山市下水道事業経営戦略」には様々な課題と、対策のための施策や事業が掲載されている。人口減少に伴うサービス需要の減少、施設老朽化に伴う更新費用の増加、新設事業への資金不足、維持管理費の確保など、これらに対応するための施策を推進するにも、今後の厳しい経営状況が見込まれる中、下水道及び農業集落排水使用料の改定に向けて、実務的な議論が必要になってくると考える。

また、営業外費用に企業債利息が 465,314 千円計上されている。最近の借入は低金利であるが、過去に借入れた企業債には 10 倍以上のものも多く、残債期間も長い。借換えによる繰上げ償還を勧めたいところである。そのための費用負担を関係機関に働きかけるなど、経営改善に向けた検討を望むものである。

今回の公営企業会計の移行を契機として、経営状況や財政状況を的確に把握・分析し、今回策定した事業全体の計画である「経営基本戦略」に掲げた各種施策・事業を推進していくことで、災害に強く、将来に渡って市民生活に重要な下水道サービスを安定的に提供していくために、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に繋げ、基本原則である独立採算に近づけるよう更なる努力を期待する。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 損 益 計 算 書 比 較 表

3 貸 借 対 照 表 比 較 表

4 財 政 分 析 に 関 す る 調 べ

5 経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
公共下水道事業収益	4,100,189,000	85.6	4,091,287,903	86.2	99.8	△ 8,901,097	
1 営業収益	2,065,250,000	43.1	2,104,694,877	44.3	101.9	39,444,877	135,265,131
2 営業外収益	2,034,936,000	42.5	1,949,352,703	41.1	95.8	△ 85,583,297	8,026
3 特別利益	3,000	0.0	37,240,323	0.8	※	37,237,323	
農業集落排水事業収益	686,848,000	14.4	654,410,708	13.8	95.3	△ 32,437,292	
1 営業収益	100,679,000	2.1	101,301,760	2.1	100.6	622,760	9,205,923
2 営業外収益	586,166,000	12.3	553,108,948	11.7	94.4	△ 33,057,052	96
3 特別利益	3,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,000	
収益の収入合計	4,787,037,000	100.0	4,745,698,611	100.0	99.1	△ 41,338,389	

(※) 1,241,344.1

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不用額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
公共下水道事業費用	3,785,447,000	84.7	3,649,110,233	84.8	96.4	136,336,767	
1 営業費用	3,371,845,000	75.4	3,266,705,787	75.9	96.9	105,139,213	81,238,269
2 営業外費用	400,600,000	9.0	382,404,446	8.9	95.5	18,195,554	
3 特別損失	3,002,000	0.1	0	0.0	0.0	3,002,000	
4 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	10,000,000	
農業集落排水事業費用	688,939,000	15.3	652,839,443	15.2	94.8	36,099,557	
1 営業費用	592,542,000	13.2	569,895,719	13.3	96.2	22,646,281	16,052,130
2 営業外費用	95,445,000	2.1	82,943,724	1.9	86.9	12,501,276	
3 特別損失	652,000	0.0	0	0.0	0.0	652,000	
4 予備費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	300,000	
収益の支出合計	4,474,386,000	100.0	4,301,949,676	100.0	96.1	172,436,324	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差引増減	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	収入率		
公共下水道事業 資本の収入	2,970,768,000	95.1	2,352,533,130	92.6	79.2	△ 618,234,870	
1 企業債	1,911,800,000	61.2	1,526,300,000	60.1	79.8	△ 385,500,000	
2 負担金等	166,419,000	5.3	133,794,127	5.3	80.4	△ 32,624,873	
3 補助金	890,184,000	28.5	689,954,003	27.1	77.5	△ 200,229,997	
4 長期貸付金償還金	2,365,000	0.1	2,485,000	0.1	105.1	120,000	
農業集落排水事業 資本の収入	152,998,000	4.9	188,011,121	7.4	122.9	35,013,121	
1 企業債	148,600,000	4.8	148,300,000	5.8	99.8	△ 300,000	
2 負担金等	4,398,000	0.1	4,711,121	0.2	107.1	313,121	
3 補助金	0	0.0	35,000,000	1.4	-	35,000,000	
資本の収入合計	3,123,766,000	100.0	2,540,544,251	100.0	81.3	△ 583,221,749	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率			
公共下水道事業 資本の支出	4,484,562,000	92.3	3,781,197,804	91.4	84.3	624,821,000	78,543,196	
1 建設改良費	2,262,489,000	46.6	1,559,566,693	37.7	68.9	624,821,000	78,101,307	134,712,633
2 企業債償還金	2,220,872,000	45.7	2,220,831,111	53.7	100.0	0	40,889	
3 長期貸付金	1,200,000	0.0	800,000	0.0	66.7	0	400,000	
4 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	
農業集落排水事業 資本の支出	374,269,000	7.7	356,664,226	8.6	95.3	0	17,604,774	
1 建設改良費	52,339,000	1.1	34,735,800	0.8	66.4	0	17,603,200	3,157,800
2 企業債償還金	321,929,000	6.6	321,928,426	7.8	100.0	0	574	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	
資本の支出合計	4,858,831,000	100.0	4,137,862,030	100.0	85.2	624,821,000	96,147,970	

別表2 下水道事業損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,061,525,583	44.9	1,977,792,532	43.7	83,733,051	104.2
	下水道使用料	1,444,684,849	31.5	1,420,315,204	31.4	24,369,645	101.7
	他会計負担金	615,017,034	13.4	555,216,928	12.3	59,800,106	110.8
	受託工事収益	385,000	0.0	444,400	0.0	△ 59,400	86.6
	その他の営業収益	1,438,700	0.0	1,816,000	0.0	△ 377,300	79.2
	営業外収益	2,493,907,377	54.3	2,538,929,505	56.3	△ 45,022,128	98.2
	受取利息及び配当金	487	0.0	—	—	487	皆増
	他会計負担金	378,091,964	8.2	473,982,987	10.5	△ 95,891,023	79.8
	他会計補助金	754,831,261	16.5	734,103,527	16.3	20,727,734	102.8
	長期前受金戻入	1,360,397,945	29.6	1,330,698,982	29.5	29,698,963	102.2
	雑収益	585,720	0.0	144,009	0.0	441,711	406.7
	特別利益	37,240,323	0.8	0	0.0	37,240,323	皆増
	過年度損益修正益	37,240,323	0.8	0	0.0	37,240,323	皆増
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 合 計		4,592,673,283	100.0	4,516,722,037	100.0	75,951,246	101.7
費 用	営業費用	3,739,311,107	88.5	3,695,959,203	87.4	43,351,904	101.2
	污水管渠費	86,228,981	2.0	93,441,584	2.2	△ 7,212,603	92.3
	污水中継ポンプ場及び 処理場費	663,242,463	15.7	648,780,936	15.3	14,461,527	102.2
	雨水施設費	1,661,416	0.0	3,942,497	0.1	△ 2,281,081	42.1
	受託工事費	350,000	0.0	410,000	0.0	△ 60,000	85.4
	総係費	141,170,975	3.3	151,644,464	3.6	△ 10,473,489	93.1
	流域下水道管理運営費 負担金	179,340,000	4.3	180,450,000	4.3	△ 1,110,000	99.4
	減価償却費	2,603,831,439	61.7	2,610,601,483	61.7	△ 6,770,044	99.7
	資産減耗費	63,485,833	1.5	6,688,239	0.2	56,797,594	949.2
	営業外費用	483,930,388	11.5	522,387,823	12.3	△ 38,457,435	92.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	465,348,170	11.0	512,294,736	12.1	△ 46,946,566	90.8
	雑支出	18,582,218	0.5	10,093,087	0.2	8,489,131	184.1
	特別損失	0	0.0	10,895,869	0.3	△ 10,895,869	皆減
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	10,895,869	0.3	△ 10,895,869	皆減
費 用 合 計		4,223,241,495	100.0	4,229,242,895	100.0	△ 6,001,400	99.9
当 年 度 純 利 益		369,431,788	—	287,479,142	—	81,952,646	128.5

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	68,750,661,441	98.2	69,747,496,940	99.1	△ 996,835,499	98.6
	有形固定資産	67,497,097,572	96.4	68,432,215,874	97.2	△ 935,118,302	98.6
	土地	1,119,240,187	1.6	1,115,417,225	1.6	3,822,962	100.3
	建物	1,331,311,356	1.9	1,407,322,447	2.0	△ 76,011,091	94.6
	構築物	60,140,655,485	85.9	61,422,838,232	87.2	△ 1,282,182,747	97.9
	機械及び装置	4,215,652,900	6.0	3,994,052,559	5.7	221,600,341	105.5
	車輛運搬具	888,410	0.0	1,166,585	0.0	△ 278,175	76.2
	工具器具及び備品	5,573,062	0.0	3,887,474	0.0	1,685,588	143.4
	建設仮勘定	683,776,172	1.0	487,531,352	0.7	196,244,820	140.3
	無形固定資産	1,252,430,269	1.8	1,313,451,966	1.9	△ 61,021,697	95.4
	施設利用権	1,246,147,869	1.8	1,307,169,566	1.9	△ 61,021,697	95.3
	電話加入権	6,282,400	0.0	6,282,400	0.0	0	100.0
	投資	1,133,600	0.0	1,829,100	0.0	△ 695,500	62.0
	長期貸付金	1,133,600	0.0	1,829,100	0.0	△ 695,500	62.0
	流動資産	1,242,424,670	1.8	650,658,881	0.9	591,765,789	190.9
	現金預金	954,289,888	1.4	320,385,722	0.4	633,904,166	297.9
	未収金	286,829,282	0.4	327,978,159	0.5	△ 41,148,877	87.5
	短期貸付金	1,305,500	0.0	2,295,000	0.0	△ 989,500	56.9
資 産 合 計		69,993,086,111	100.0	70,398,155,821	100.0	△ 405,069,710	99.4

別表3 下水道事業貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	27,523,501,000	39.3	28,512,417,769	40.5	△ 988,916,769	96.5
	企業債	27,523,501,000	39.3	28,512,417,769	40.5	△ 988,916,769	96.5
	流動負債	3,591,713,145	5.1	3,031,142,534	4.3	560,570,611	118.5
	企業債	2,663,516,769	3.8	2,542,759,537	3.6	120,757,232	104.7
	未払金	914,309,590	1.3	474,822,159	0.7	439,487,431	192.6
	引当金	12,703,000	0.0	13,540,000	0.0	△ 837,000	93.8
	その他流動負債	1,183,786	0.0	20,838	0.0	1,162,948	5680.9
	繰延収益	33,802,200,502	48.3	34,151,978,804	48.5	△ 349,778,302	99.0
	長期前受金	36,366,310,482	52.0	35,478,663,281	50.4	887,647,201	102.5
	長期前受金収益化累計額	△ 2,564,109,980	△ 3.7	△ 1,326,684,477	△ 1.9	△ 1,237,425,503	193.3
	負 債 合 計	64,917,414,647	92.7	65,695,539,107	93.3	△ 778,124,460	98.8
資 本	資本金	3,710,407,983	5.3	3,710,407,983	5.3	0	100.0
	自己資本金	3,710,407,983	5.3	3,710,407,983	5.3	0	100.0
	剰余金	1,365,263,481	2.0	992,208,731	1.4	373,054,750	137.6
	資本剰余金	708,352,551	1.1	704,729,589	1.0	3,622,962	100.5
	負担金	33,793,615	0.1	30,170,653	0.0	3,622,962	112.0
	補助金	462,958,637	0.7	462,958,637	0.7	0	100.0
	受贈財産評価額	211,600,299	0.3	211,600,299	0.3	0	100.0
	利益剰余金	656,910,930	0.9	287,479,142	0.4	369,431,788	228.5
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
	当年度未処分利益剰余金	656,910,930	0.9	287,479,142	0.4	369,431,788	228.5
	資 本 合 計	5,075,671,464	7.3	4,702,616,714	6.7	373,054,750	107.9
	負 債・資 本 合 計	69,993,086,111	100.0	70,398,155,821	100.0	△ 405,069,710	99.4

別表4 財政分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分 析 項 目	R2年度	元年度	全国平均 元年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	54.1%	53.7%	57.6%	$\{(資本合計 + 繰延収益) / 負債 \cdot 資本合計\} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.7%	103.7%	101.9%	$\{固定資産 / (固定負債 + 資本合計 + 繰延収益)\} \times 100$
総 収 支 比 率	110.3%	107.9%	115.4%	$(総収益 / 総費用) \times 100$
経 常 収 支 比 率	109.3%	108.2%	104.6%	$(経常収益 / 経常費用) \times 100$

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分：10万人以上、有収水量密度別区分：2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数別区分：25年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分 析 項 目	R2年度	元年度	全国平均 元年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	63.3%	63.0%	62.6%	$\{(資本合計 + 繰延収益) / 負債 \cdot 資本合計\} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.9%	102.7%	103.3%	$\{固定資産 / (固定負債 + 資本合計 + 繰延収益)\} \times 100$
総 収 支 比 率	100.0%	100.9%	131.3%	$(総収益 / 総費用) \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.0%	101.2%	89.3%	$(経常収益 / 経常費用) \times 100$

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分：2.5千m³/ha未満、供用開始後年数別区分 25年以上の事業体の平均値。

別表5 経営分析に関する調べ

【1】公共下水道事業

分 析 項 目	R2年度	元年度	全国平均 元年度	算 式
施 設 利 用 率	80.9%	85.7%	68.1%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有 収 率	89.9%	83.1%	78.7%	(年間有収水量／年間汚水処理水量) * 100
水 洗 化 率	91.3%	89.6%	93.7%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使 用 料 単 価	117.68円/㎡	118.35円/㎡	161.39円/㎡	使用料収入／年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	150.00円/㎡	150.00円/㎡	163.89円/㎡	汚水処理費(汚水に係る維持管理費＋資本費)／年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費)	75.74円/㎡	75.86円/㎡	77.84円/㎡	汚水処理費(維持管理費)／年間有収水量
汚水処理原価(資本費)	74.26円/㎡	74.14円/㎡	86.05円/㎡	汚水処理費(資本費)／年間有収水量
経 費 回 収 率	78.5%	78.9%	98.5%	(使用料収入／汚水処理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	155.4%	156.0%	207.3%	{使用料収入／汚水処理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、処理区域内人口別区分：10万人以上、有収水量密度別区分：2.5千㎡/ha以上5.0千㎡/ha未満、供用開始後年数別区分：25年以上の事業体の平均値。

【2】農業集落排水事業

分 析 項 目	R2年度	元年度	全国平均 元年度	算 式
施 設 利 用 率	80.2%	80.8%	53.0%	{現在晴天時平均処理水量／平均処理能力(晴天時)} * 100
有 収 率	54.4%	54.7%	89.8%	(年間有収水量／年間汚水処理水量) * 100
水 洗 化 率	85.5%	86.0%	87.9%	(現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口) * 100
使 用 料 単 価	111.30円/㎡	110.11円/㎡	154.00円/㎡	使用料収入／年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	222.71円/㎡	216.00円/㎡	240.59円/㎡	汚水処理費(汚水に係る維持管理費＋資本費)／年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費)	222.71円/㎡	216.00円/㎡	209.95円/㎡	汚水処理費(維持管理費)／年間有収水量
汚水処理原価(資本費)	0円/㎡	0円/㎡	30.64円/㎡	汚水処理費(資本費)／年間有収水量
経 費 回 収 率	50.0%	51.0%	64.0%	(使用料収入／汚水処理費) * 100
経費回収率(維持管理費)	50.0%	51.0%	73.3%	{使用料収入／汚水処理費(維持管理費)} * 100

※全国平均の数値は、有収水量密度別区分：2.5千㎡/ha未満、供用開始後年数別区分 25年以上の事業体の平均値。